

01/6/13, 01/7/11, 01/9/5, 01/9/20, 01/10/10, 01/11/12, 01/11/14,
02/03/06, 02/04/23, 02/05/01, 02/05/08, 02/05/24, 02/06/03

都市基盤工学専攻

将来構想委員会報告

平成 14 年 6 月 3 日

都市基盤工学専攻将来構想委員会

はじめに

土木工学専攻は、社会基盤施設の計画・設計・施工ならびに運用に関する教育・研究を目的に、昭和47年に発足した。以降、時代と社会の要請に応えるべく、教員構成と教育カリキュラムを幾度となく変更し、平成13年度からは都市基盤整備に関する、①ハードウェア（材料、建設、維持管理）、②ソフトウェア（計画、解析、設計）、③統合化（計画/建設/維持管理の一連のシステム化、情報システム）、④環境/防災（環境関連、防災関連）、を4本の柱とするカリキュラムを整備し、それに伴って土木工学で取り扱う社会基盤整備の原点にもどり、かつ「都市基盤整備」への特化が、本専攻の特徴を発揮するために、平成14年度より専攻名称を都市基盤工学専攻に変更した。

本専攻では、専攻名称の変更に先行したカリキュラム改訂に際して、時間的な制約から抜本的なカリキュラム改定目標年度を平成15年度と定め、将来構想委員会を設けて約1年にわたって検討を重ねてきた。本報告書はその結果をまとめたものである。内容は、専攻の教育理念、カリキュラム改定案、将来の人的構成に関するものである。

1. 教育理念・目標

1.1 教育理念

都市基盤工学は、人間～自然環境～社会システムの3者間の健全かつ持続的な共生の構築に十分な配慮をしつつ、安全で快適な都市基盤の構築とその持続的維持、都市環境の創造に指導的役割を担う工学分野である。本専攻の教育研究目標は、この都市基盤工学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することである。そのために、修士課程にあつては、広い視野に立って精深な学識を授けるとともに社会的使命・倫理観を涵養し、都市基盤工学における高度の専門性を有する職業等に必要能力あるいは研究能力を養う。また、博士課程にあつては、専攻分野について研究者として自立した研究活動を継続的に行うために必要な研究能力およびその基礎となる学識を養う。

1.2 教育目標

- (1) 都市基盤工学科あるいは土木工学関連学科における工学認定教育プログラムによる教育課程を修了した学生を対象として、都市基盤工学科のもつ教育目標（下記参照）への達成度を高め、更により広い視野に立って精深な学識を授けることにより、都市基盤の持続可能な共生と構築に関して指導的役割を果たし得る技術者を養成する。
- (2) 都市基盤工学科あるいは土木工学関連学科における、工学認定教育プログラムによらない教育課程を修了した学生を対象として、精深な学識を授けることにより、学部において習得した実践的な学習内容をより深め、都市基盤の持続可能な共生と構築に関して指導的役割を果たし得る技術者を養成する。
- (3) 都市基盤工学科あるいは土木工学関連学科でない大学教育課程を修了した学生を対象として、都市基盤工学科のもつ教育目標における主要項目を達成した技術者となりうるように教育をするとともに、主要分野の少なくとも一つにおいて、都市基盤工学科あるいは土木工学関連学科における工学認定教育プログラムによる教育課程を修了した学生と同等の総合的な知的能力と、幅広い学識・経験を備えた専門家として、指導的役割を果たし得る技術者を養成する。
- (4) 実社会において一定の実務経験を有する社会人を対象として、精深な学識を授けることにより、豊

かな経験を生かしつつ広い視野に立って都市基盤の持続可能な共生と構築に関して指導的役割を果たし得る高度技術者を養成する。

- (5) 海外からの留学生を対象として、日本語および英語による教育環境の中で、わが国のもつ文化的背景を踏まえつつ、都市基盤の持続可能な共生と構築に関する精深な学識を授ける。
- (6) 主要分野のひとつにおいて、研究者として独創性のある研究活動を継続的に行う研究者となりうる素養のある修士学生を、博士後期課程に進学させる。

参考：土木工学科（都市基盤工学科）の教育目標

- I 地球的观点から、人間～自然環境～社会システムの3者間の健全かつ持続的な共生の構築に関する幅広い理解を持った技術者を養成する。
- II 「公正、自由、自治」の精神のもと、都市型社会を支える基盤を担う技術者として、社会と自然に対する責任を認識し、強い社会的使命感と高い倫理感を持った技術者を養成する。
- III 巨大都市東京に立地するという本学の特性を踏まえ、都市の刷新・再生、都市環境の改善・創造を進め、地域の特色を踏まえた安全で快適な都市基盤の構築と持続的維持の中核を担う技術者を養成する。

1.3 学部教育との連携

- (1) 都市基盤工学科においては、高校までの学習内容の多様化、入学学生の到達度に対応するために、以下のプログラムからなる緩やかなコース制を採用することが望ましい。

JABEE 対応プログラム

より実践的な学修プログラム

JABEE 対応プログラムでは、応用数学、物理または化学、英語によるコミュニケーション能力などが要求されることから、これに応じた科目履修をさせるためにカリキュラム上の工夫が必要である。JABEE 対応プログラムを修了した学生の多くは、修士課程に進学することを想定する。具体的には、このプログラムを修了した場合には推薦により筆記試験免除で受験できるようにすることを検討する。

- (2) 修士課程への入学生は基本的には認定される工学教育プログラムを経ているが、さらに補充するための教育プログラムを提供する。修士課程1年終了時には、学部4年生と明確に差別化ができるようにする。これにより、修士学生の就職実績が向上し、それが進学意欲を高める効果をもつ。

1.4 博士後期課程との関連

博士後期課程では、専攻分野について研究者として自立した研究活動を継続的に行うために必要な研究能力およびその基礎となる学識を養う。修士課程においては、そのような人材を見出すとともに、主要1分野について基礎となる学識を授けるとともに、独創的な研究を推進するために必要な能力を開発する。

2. カリキュラム

2.1 目標

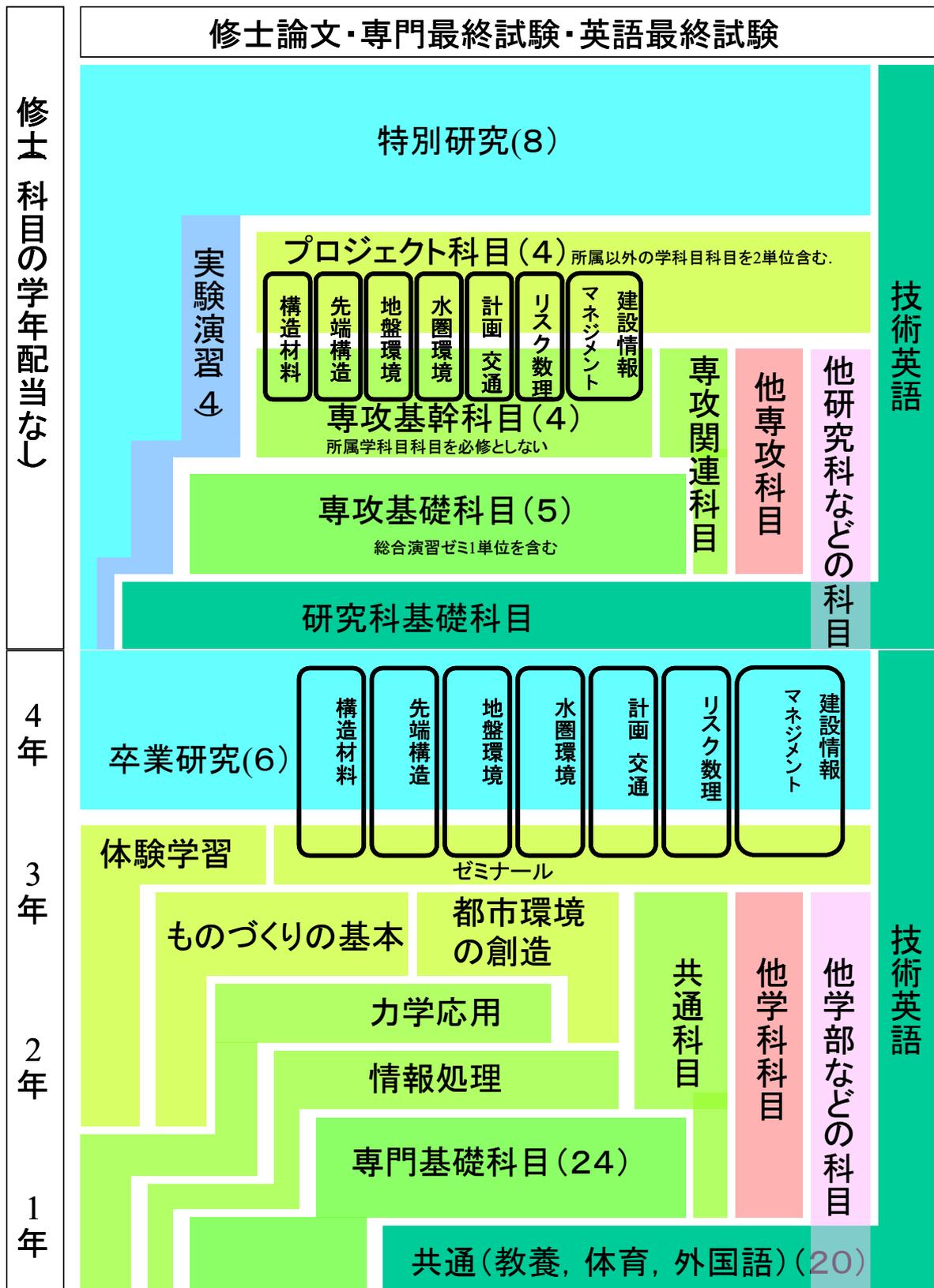
- (1) 数学・理科・英語の基礎学力を向上させる。
- (2) 専門基幹科目を確実に修得させる。
- (3) 専攻分野に関して総合的な議論のできる技術者を育てる。
- (4) 独自の具体的技能を修得させる。
- (5) 上記(1)から(4)の目標を達成することにより、十分な基礎学力を持ち、将来性豊かな技術者を育成する。

2.2 基本方針

- (1) 数値解析学を専攻の立場で教育する科目を新設する。
- (2) 理数系の科目については共通科目に依存することとするが、内容については担当教員と議論する。
- (3) 英語力を向上させるため、英語のテキストの利用、英語による講義、専門用語の修得、TOEFL, TOEICなどの英語検定において一定の評価を受けられるようにする。ただし、これについては学部との連携が不可欠であり、学部カリキュラムおよびその具体的教育方法を検討する際に併せて具体策を策定することとする。
- (4) 専門基礎学力をしっかりと身につけて、就職試験時期、修士論文作成時期を迎えるよう、都市基盤工学専攻としての基礎学力涵養のための基礎科目群を新設する。
- (5) 総合演習ゼミナールを新設して、基礎科目の到達度を一定レベルまで向上させる。
- (6) 学科目ごとの専門基幹科目群については、科目数を精選し、1教員あたり原則として1科目程度に抑える。
- (7) 教員ごとにプロジェクト科目を設置し、基幹分野に関する知識体系・創造性を駆使して成果品に仕上げるまでの一連のプロセスを通して、当該分野に関する総合的技術力を身につけさせる。プロジェクトは、専任教員のみでなく、非常勤講師による科目を設定できるようにする。プロジェクト科目は原則として隔年開講することにより、科目増を避ける。
- (8) 学科目の必修科目を選択必修科目に変更する。本科目は学科目基幹科目ではあるが、必ずしも修士論文に直結するものではないことから、学科目に所属する学生としない学生に対して、同じ条件での学習環境を与えるためには必修としないことが望ましい。
- (9) 専攻の科目は、学科のそれと同様に体系化されていることが望ましい。工学研究科の科目は、学則上、専攻ごとの科目となっておらず、それを補うために、履修要綱に各専攻の科目体系を示している。これは、科目数が少なかった過去において、専攻ごとの科目とすると十分な履修科目を準備できなかつたことが一因と思われる。工学研究科教務委員会の調査によれば、他大学大学院ではほとんど専攻ごとに科目を体系化している。科目の量質とも充実した今日、専攻ごとの科目体系を明確にすることは、教育の質を高めるために必要な施策である。
- (10) 科目群ごとに一定の単位修得を義務付けることにより、指導教授の指導を待たずに、本専攻として設定しているカリキュラムの目標と基本方針に合致した学習計画を立てさせることができる。

2.3 カリキュラム体系

上記の基本方針の下に構築したカリキュラム体系を都市基盤工学科のそれと併せて下図に示す。



(1) 学年配当について

大学院学則上、修士については1年の在学で修了できているが、現行のカリキュラムで

は、学年配当が存在すること、修士論文着手条件があることにより、実質的にはその道を閉ざしている。主として、学則とカリキュラムの矛盾を解消するために、カリキュラム上1年で修了できるようにするため、科目の学年配当を廃止し、修士論文着手条件を廃止することを提案する。

(2) 実験演習科目について

従来、その実施方法については指導教授に任せられてきたが、何らかの標準を設定することが必要であろう。

2.4 カリキュラム改定案

上記のカリキュラム体系に基づいて作成したカリキュラム案を下表に示す。

学科目・科目群	科目名	単位	前	後	担当者	単位
研究科基礎科目	応用数学特論	4	2	2	折原	一般選択
	応用物理学特論	4	2	2	吉田(正)	
	有機材料特論	4	2	2	多留	
	技術英語演習	1	2		マディーニ	
	技術英語演習	1		2	マディーニ	
	数値解析学	4	2	2	吉田(真)	
	技術ポリシー(1)	2	2		後藤	
	技術ポリシー(2)	2		2	金原	
	インターンシップ	2	夏季集中		各指導教授	
専攻基礎科目群	数値解析学特論	2	2		末政・片田	演習1単位を含み5単位以上
	構造力学特論	2	2		白旗・増田	
	水理学特論	2	2		長岡・新任予定	
	計画学特論	2	2		中村・岩崎	
	都市基盤論	2	2		丸山・星谷	
	総合演習ゼミ(1)	1	2		栗原・吉川	
	総合演習ゼミ(2)	1		2	皆川・新任予定	
専攻基幹科目群	コンクリート工学特論	2		2	栗原	2科目4単位以上
	鉄筋コンクリート工学特論	2	2		吉川	
	計算工学特論	2	2		増田	
	構造工学特論	2		2	白旗	
	地盤動力学特論	2	2		片田	
	地盤工学特論	2		2	末政	
	都市供給処理施設特論	2	2		未定	
	生物反応工学特論	2		2	長岡	
	交通工学特論	2	2		岩崎	
	地域計画特論	2		2	中村	
	都市防災特論	2	2		星谷・新任予定	
	施設リスク解析特論	2		2	丸山	
	建設情報システム特論	2	2		皆川	
	建設マネジメント特論	2	2		新任予定	
プロジェクト科目群	フラクチャーメカニクスプロジェクト	2	2		2003年度開講せず	4単位以上。ただし、所属する学科目担当指導教授以外の科目を2単位以上、原則隔年開講とする。
	耐震構造プロジェクト	2		2	吉川	
	計算力学プロジェクト	2		2	増田	
	メンテナンスメカニクスプロジェクト	2	2		2003年度開講せず	
	地盤環境プロジェクト	2	2		2003年度開講せず	
	地震工学プロジェクト	2		2	片田	
	水循環総合プロジェクト	2		2	新任予定	
	水圏環境保全プロジェクト	2	2		2003年度開講せず	
	インテリジェント交通プロジェクト	2		2	岩崎	
	地域計画プロジェクト	2	2		2003年度開講せず	
	防災リスクプロジェクト	2		2	星谷	
	システム制御プロジェクト	2	2		2003年度開講せず	
	建設情報システムプロジェクト	2	2		2003年度開講せず	
	建設マネジメントプロジェクト	2		2	新任予定	
都市基盤プロジェクト(1)	2	2		2003年度開講せず		
都市基盤プロジェクト(2)	2		2	2003年度開講せず		
都市基盤プロジェクト(3)	2		2	2003年度開講せず		
修士論文に関わる演習	各学科目演習	2	2		各学科目担当教員	4単位必修
修士論文に関わる実験	各学科目実験	2	2		各学科目担当教員	
修士論文	特別研究	8	8		各学科目担当教員	8単位必修
専攻関連科目群	長大橋工学特論	2		2	佐藤講師	一般選択
	構造知識工学特論	2	夏季		中村講師	
	都市基盤工学特論(1)	2	2		平成15年度開講せず	
	都市基盤工学特論(2)	2		2	平成15年度開講せず	
	都市基盤工学特論(3)	2	2		平成15年度開講せず	
他専攻の科目	指導教授の許可により履修することができる。				—	

(1) 科目担当について

各教員は、原則として以下のような方針で科目を担当することとする。

- 学科目の基幹科目は、M〇合あるいはM合の資格を有する各教員が1科目担当する。
- プロジェクト科目は隔年開講とする。
- 基礎科目群については、当該年度にプロジェクトを開講しない教員が担当する。
- 上述の方針により、各専任教員の担当科目数はおおむね2以下となり、現行の担当科目数と大きな差は生じない。

(2) プロジェクト科目の名称について

- 多くのプロジェクトの名称は仮称であり、科目担当者の意向に配慮して最終決定する。

(3) 総合演習ゼミ(1),(2)について

- 学科の科目とは別内容とすることが望ましいが、教員の負担増を招く恐れもあることから、実際の運用方法は別途検討する。
- 国際的な技術者を養成するために、米国F E試験の内容も一部取り込むことを検討する。
- 業者試験の導入を検討する。

(4) 学科目の増設が実現した場合の措置

- 後述のように、7学科に組織替えがなった場合には、応用情報システム特論およびマネジメント特論を学科目・建設情報マネジメントの基幹科目とする。

2.5 日程

今後のカリキュラム改定作業の日程を表に示す。

期 限	内 容	担 当 者
3月末	アンケート第2弾の結果のまとめ	将来構想委員会
4月専攻会議	アンケート第2弾の報告・意見聴取	将来構想委員会
5月専攻会議	カリキュラムを含めて最終報告書を専攻会議に提出	将来構想委員会
6月専攻会議	カリキュラム改定案決定。その他の方針一部決定。	将来構想委員会
6月	研究科長・教務委員長に案を説明	専攻主任
7月工学研究科教務委員会	カリキュラム改定案を提案	教務委員
7月	他の専攻からの意見を踏まえて、カリキュラム改定案を修正	将来構想委員会+教務委員
7月	研究科長・教務委員長に最終案を提案	専攻主任
9月の工学研究科教務委員会	最終案を提案→審議・了承	教務委員
10月以降	専攻主任教授会議を経て、工学研へ提案	専攻主任

3. 組織について

3.1 はじめに

ここ数年以降の人事計画，学科目再編などについて検討する。参考に現状の教員の年齢構成を下表に示す。

	生年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
小玉	1933	68	69																		
綾	1934	67	68																		
星谷	1937	64	65	66	67																
岩崎	1942	59	60	61	62	63	64	65													
増田	1948	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65							
片田	1949	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65						
吉川	1952	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65			
皆川	1955	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
中村	1957	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
長岡	1959	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
丸山	1959	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
末政	1962	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
栗原	1969	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
白旗	1969	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51

学科目	教員	生年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
構造材料	小玉	1933	68	69																		
	吉川	1952	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65			
	栗原	1969	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
水圏環境	綾	1934	67	68																		
	長岡	1959	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
リスク数理	星谷	1937	64	65	66	67																
	丸山	1959	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
先端構造	増田	1948	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65							
	皆川	1955	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
	白旗	1969	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
計画交通	岩崎	1942	59	60	61	62	63	64	65													
	中村	1957	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
地盤環境	片田	1949	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65						
	末政	1962	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58

3.2 基本条件

将来の人事構成を検討するうえでの基本条件を以下に示す。

- (1) 教員の定年は 65 歳
- (2) 教職員定員は 18 名
- (3) この教員と技術系教育職員の定員の区分けは柔軟に考えてよい。
- (4) 27 歳から 65 歳までに教員が分布するとすれば，平均年齢は 46 歳となり，これの変動を抑える。
- (5) 1 分野，2 名から 3 名で担当する。
- (6) 18 名で均等に分布するとすれば，年齢差は平均 2 歳となる。
- (7) 6 分野に教授，助教授，講師または助手が張り付くとすれば，均一な年齢分布と仮定して，以下のようになる。

教授：63, 61, 59, 57, 55, 53

助教授：51, 49, 47, 45, 43, 41

講師または助手：39, 37, 35, 33, 31, 29

また，仮に 7 分野に助教授，講師または助手が張り付くとすれば，均一な年齢分布と仮定して，以下のようになる。

教授：63, 61, 59, 57, 55, 53, 51

助教授：49, 47, 45, 43, 41, 39, 37

講師または助手： 35, 33, 31, 29, 27, 25, 23

したがって、同一分野の教授と助教授，助教授と講師または助手との年齢差はおよそ 13 歳程度となる。ただし，現実には平成 28 年までは最大で教員は 16 名であるので，6 分野構成の場合には 2 分野で不足，7 分野構成では 5 分野で不足が生じる。また，年齢差もそれに応じて若干ひらくことになる。

(8) 一分野の教員の専門分野はまったく同一でないことが望ましい。

3.3 現状の教職員構成の分析

2002年度

	I 構造材料	II 先端構造	III 地盤環境	IV 水圏環境	V 計画・交通	VI リスク数理
教員	小玉69 D○合 吉川50 D○合 栗原33 M合	増田54 D○合 皆川47 D○合 白旗33 M合	片田53 D○合 末政40 M○合	綾68 D○合 長岡43 M○合	岩崎60 D○合 中村44 M○合	星谷65 D○合 丸山43 M○合
技術職員	目黒65, 斎藤50, 佐藤50					

(1) 評価できる点

- すべての分野に D○合資格教員がおり，2 名以上の M○合以上の資格教員がいる。
- I 分野に M○合の助教授が不在であるが，年齢構成を考慮すれば問題とはならない。
- 教員の平均年齢が 50 歳を超えていない。
- 教授間の年齢差が最大でも 6 歳である。
- 助教授間の年齢差が最大でも 3 歳である。
- 講師または助手に高年齢のものがいない。
- バランスの良い年齢構成である。
- 専攻が成立するためには，最低 4 名の M○合教員が必要であるが，平成 25 年まで，仮に採用や昇格がまったくなくとも，この要件は達成される。

(2) 問題となる点

- IV 分野において，教授と助教授の年齢差がやや大きく，昇格・採用がない場合には，1 年後には定年のため D○合が不在となる。
- VI 分野において，昇格・採用がない場合には，3 年後には定年のため D○合が不在となる。
- II 分野の教授と助教授の年齢差が小さい。
- 技術職員の配属にアンバランスがある。
- 技術職員の年齢が高い。
- 1 年後に技術職員 1 名が定年となる。
- 教員の平均年齢が高齢化の方向に進んでいる。

3.4 問題点への対処

平成 18 年を目安として，以下のような対策を講じることにより，上記の問題点のほとんどが解消さ

れる。

- (1) IV 分野に教授を採用する。昭和 19 年前後生まれが理想的。
- (2) VI 分野に教授を採用する。昭和 21 年前後生まれが理想的。
- (3) I 分野および II 分野の講師を助教授（MO合）に昇格。
- (4) III, IV, V に若手の講師または助手を採用する。
- (5) 技術職員 2 名については、分野に所属しない現在のありかたをより推し進める。なお、実験演習の範囲が多分野に広がっている現状では、研究室に所属する形での技術職員の採用には慎重であるべきである。

この結果、平成 18 年における構成は以下の表のようになる。

	I 構造材料	II 先端構造	III 地盤環境	IV 水圏環境	V 計画・交通	VI リスク数理
教員	吉川54 DO合	増田58 DO合 皆川51 DO合	片田57 DO合	採用2-62	岩崎64 DO合	採用1-60
	栗原37 MO合	白旗37 MO合	末政44 MO合 採用4-26	長岡47 MO合 採用3-28	中村48 MO合 採用5-30	丸山47 MO合
技術職員	齋藤55,佐藤55					

3.5 学科目増設について

次に、教員構成を暫定（平成 25 年まで）16 名、その後は 18 名とした場合、分野最低 2 名の教員構成が可能となった時点で、7 学科目構成とすることを検討する。

7 学科目構成を検討する背景を以下に示す。

- (1) 経営工学科がシステム情報工学科へと名称変更するとともに、コンピュータ関連の学科であることをより一層強く打ち出しており、その結果、マネジメント系の学科色が薄まることが予想される。
- (2) 土木工学科および土木工学専攻が 70 年以上にわたって建設会社に輩出してきた人材が、現在、建設プロジェクトマネジメントの分野においてきわめて活発な活躍をされている。
- (3) II 分野に DO 合教授が 2 名おり、うち 1 名の学会における活動分野は建設マネジメント分野へのひろがりを持っており、その中で情報システム系の教育研究の実績を持つ。
- (4) これからの建設マネジメントプロジェクトの教育研究には、情報システム系の技術が不可欠であり、これらを融合した学科目を組織することは、本専攻の特徴を今一層明確にしてゆくために賢明な選択である。
- (5) 7 学科目とした場合、1 学科目の教員数は 2 名が標準となる。
- (6) 学部における研究室構成が、ほぼ学科目に対応している。現状の学科目＝研究室という状況は、学科目の柔軟な構成、魅力ある教育研究組織の提供という、本専攻にとっていま最も必要とされている施策を阻害する要因となりうる。そこで、学部においては、原則として 1 教員 1 研究室とし、学科目構成と研究室構成を一対一対応でなくすることが望ましい。これについては学科の検討事項であるので、これ以上の検討は控えるが、カリキュラム案で示した各教員のプロジェクト科目の名称がその教員の研究室名称と見ることできる。

以上の背景を踏まえて、VII 分野として、学科目「建設情報マネジメント」を新設し、II 分野の教授

を転属させるとともに、M合以上の資格を持つ教員を採用する。その結果、平成15年度の学科構成は以下ようになる。採用するものの年齢は平成15年度時点における年齢である。

2003年度

	I 構造材料	II 先端構造	III 地盤環境	IV 水圏環境	V 計画・交通	VI リスク数理	VII 建設情報マネジメント
教員	吉川51 DO合	増田55 DO合	片田54 DO合	新任55-60 DO合	岩崎61 DO合	星谷66 DO合 新任50-60 DO合	皆川48 DO合
	栗原34 M合	白旗34 M合	末政41 MO合	長岡44 MO合	中村45 MO合	丸山44 MO合	新任30-35 M合
技術職員	斎藤51,佐藤51						

4. おわりに

継続して検討すべき課題を以下に列挙する。

- (1) 新規に技術職員を採用することには慎重であるべきである。特に、助手の完全任期つき採用については、反対であることを明確にし、技術職員よりは助手あるいは若手講師の採用が望ましいことを、専攻として主張すべきである。教員と技術職員の定員の厳格な区分には反対するべきである。
- (2) 現行の学科目の名称、教員構成について、大幅な改定を本報告書では検討していない。これについては、1教員1研究室という原則について合意が得られた段階で、再度検討することが望ましい。
- (3) 入試について 他大学からの推薦による受け入れ、専攻または出題グループによる英語、数学の出題などアンケートにより多数の教員の考え方が明らかになったので、研究科全体の検討事項として積極的に係わってゆくべきである。また、推薦の基準となる席次決定方法に到達度の要素を含ませることについては、新カリキュラム施行に併せて実施するべきである。

以 上

付 録

(1) 土木工学専攻将来構想委員会報告に関する

アンケート第1弾のまとめ (2002年3月6日)

(2) 土木工学専攻将来構想委員会報告に関する

アンケート第2弾のまとめ (2002年3月11日)